

# JICA 海外協力隊経験を活用した高等学校における ESD 実践

新井 教之

(京都教育大学附属高等学校)

ESD (Education for Sustainable Development) practices in high school based on the Japan Overseas Cooperation Volunteers experience.

Noriyuki Arai

2022年8月31日受理

抄録：2016年4月から2018年3月まで2年間参加した、国際協力機構（JICA）の海外協力隊現職教員特別参加制度の概要と帰国後に行った京都教育大学附属高等学校における ESD（持続可能な開発のための教育）実践についてまとめた。JICA 海外協力隊への参加を通して、価値観の多様性に気づき、コミュニケーション・異文化理解の能力が向上するなど教員としての資質向上につながった。また、国際化のための素養を生徒に波及的に広め、開発途上国での経験を教育現場に還元することによって、将来の国際協力分野で活躍する人材の育成につながっている。教育現場ではグローバル人材の育成が求められており、現職教員の積極的な参加がのぞまれる。

キーワード：ESD（持続可能な開発のための教育）、地理教育、国際理解教育、JICA 海外協力隊、サモア独立国

## I. はじめに

JICA海外協力隊(JOCV:Japan Overseas Cooperation Volunteers)は、日本政府の政府開発援助(ODA)として、独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施するボランティア事業の1つである。1965年の発足以降5万人(青年・一般45,786人、シニア6,553人)を越える隊員が開発途上国へ派遣されている(2022年8月)。JICA海外協力隊には、「計画・行政」、「農林水産」、「鉱工業」、「人的資源」、「保健・医療」、「社会福祉」等の9つの分野の190以上の職種があり(表1)、アフリカ州やアジア州を中心に世界90ヶ国以上の派遣実績がある。

表1 JICA 海外協力隊の分野・職種 (JICA 海外協力隊募集要項より筆者作成)

①計画・行政 (国・地域づくりに関わる仕事)	②農林水産 (食べ物や自然に関わる仕事)
・行政サービス	・野菜栽培
・コミュニティ開発	・食用作物・稲作栽培
・防災・災害対策	・家畜飼育
・コンピュータ技術 等	・獣医・衛生 等
③鉱工業 (ものづくりに関わる仕事)	④人的資源 (教育スポーツなど人を育てる仕事)
・自動車整備	・青少年活動
・食品加工	・小学校教育
・木工 等	・理科教育
	・環境教育 等
⑤保健・医療 (いのちに寄り添う仕事)	⑥社会福祉 (福祉に関わる仕事)
・看護師	・障害児・者支援
・作業療法士	
・理学療法士	・高齢者介護 等
・感染症・エイズ対策 等	
⑦商業・観光 (経営管理・マーケティングや観光に関わる仕事)	
・観光	・マーケティング
・経営管理 等	
⑧公共・公益事業 (生活サービスに関わる仕事)	⑨エネルギー (エネルギーに関わる仕事)
・土木	・再生可能・省エネルギー 等
・廃棄物処理 等	

2016年にはアジアのノーベル賞ともいわれるラモン・マグサイサイ賞を受賞するなどその活動は世界各国から高く評価されている(藤崎 2019)。筆者は2016年から2018年の間の2年間、京都教育大学の附属学校の教員として初めて現職教員特別参加制度を利用し、「小学校教育」の職種の隊員として、南太平洋のサモア独立国で小学校の算数、理科、体育を中心に教育活動を行った。

現代社会では、気候変動、生物多様性の喪失といった環境問題、資源の枯渇、貧困の拡大など人類の開発活動に起因するさまざまな問題を抱えている。ESD(持続可能な開発のための教育)とは、これらの現代社会の問題を自らの問題として主体的に捉え、人類が将来の世代にわたり豊かな生活を確保できるよう身近なところから取り組む(think globally、act locally)ことで問題の解決につながる新たな価値観や行動等の変容をもたらし、持続可能な社会を実現していくことを目指して行う学習・教育活動のことである。ESDは持続可能な社会の作り手を育む教育であり、2015年の国連サミットにおいて先進国を含む国際社会全体の目標として、「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)が採択されたが、目標4「すべての人に包括的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯教育の機会を促進する」のターゲット4.7に位置づけられるだけでなく、SDGsの17全ての目標の実現に寄与するものであることが確認されている。持続可能な社会の創り手を育成するESDは、持続可能な開発目標(SDGs)を達成するために不可欠である質の高い教育の実現に貢献するものとされている(図1)。2020年度から実施されている新しい学習指導要領においても、これからの学校教育や教育課程の役割として「持続可能な社会の創り手」となるようにすることが前文と総則に掲げられ、ESDの理念が組み込まれている。JICA海外協力隊では開発途上国で2年間、困難な状況の中、さまざまな分野で国際協力活動に従事する。JICA海外協力隊での経験は、「持続可能な社会」の実現を目指すESDを推し進めていくうえで有益である。しかし、JICA海外協力隊経験者が帰国後に教育現場へどのように還元しているのか報告している例は少ない。

本稿では、JICA海外協力隊及び現職教員特別参加制度の概要をまとめたあと、2016年4月から行われた駒ヶ根訓練所での派遣前訓練の概要、2016年7月から2018年3月までのサモア独立国での国際協力活動の様子、そして帰国後の教育現場での還元例として京都教育大学附属高等学校で行ったESD(持続可能な開発のための教育)実践とその効果について報告する。

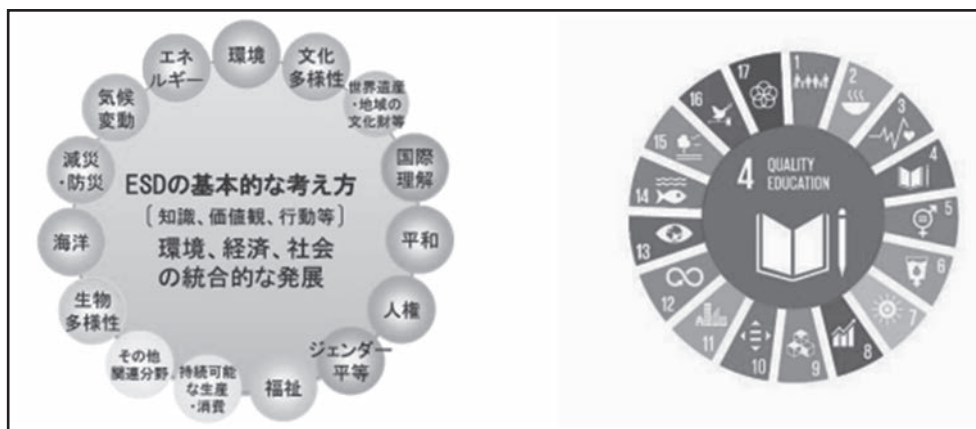


図1 ESDの概念図とSDGsとの関係

出典：文部科学省国際統括官付日本ユネスコ委員会(2021)「持続可能な開発のための教育(ESD)推進の手引き」令和3年5月改訂 p3

## II. JICA 海外協力隊での活動

JICA海外協力隊は独立行政法人国際協力機構(JICA)のボランティア事業の1つであり、開発途上国からの要請に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、それらを開発途上国とその人々のために活かしたいという意欲や情熱を持つ国民を広く募集し、選考及び訓練を実施し、開発途上国へ派遣している。隊員は開発途上国に2年間または3年間滞在し、現地の人々と生活を共にしながら、その地域社会の発展に貢献する。JICA海

外協力隊事業の目的は、①開発途上国の経済・社会の発展への貢献、②異文化社会における相互理解の深化と共生、③ボランティア経験の社会還元とされている。開発途上国への草の根レベルでの技術協力を目的とするものであるが、これと同時に日本の青年ボランティア活動の促進とこれを通じた青年の育成という側面も併せ持つ。かつては農業関連の分野が中心であったが、教育、スポーツなどの人的資源分野がこれまでの派遣実績のなかで最大の比率を占める。人的資源分野には、小学校教育、理科教育、算数教育、環境教育、日本語教育、幼児教育、体育、家政・生活改善、スポーツ、PC インストラクターなどの教育関連の職種がある。

## 1. JICA 現職教員特別参加制度の概要

文部科学省は国際協力機構（JICA）と連携して 2001（平成 13）年より「現職教員特別参加制度」を活用した現職教員の JICA 海外協力隊（日系社会海外協力隊を含む）への参加促進に積極的に取り組んでいる。現職教員特別参加制度は公立学校、国立大学附属学校及び私立学校の教員が「教員」としての身分を保持したまま JICA 海外協力隊へ参加する制度で、指導案の作成、教材開発、各種技術指導等において豊富な教員経験をもつ現職教員はさまざまな国で活躍している。また、現職教員が開発途上国において国際教育協力に従事することによって、コミュニケーション・異文化理解の能力を身につけ、国際化のための素養を児童・生徒に波及的に広めることなど、帰国後に自身の経験を教育現場に還元することによって将来の国際教育協力分野の人材の裾野を広げるのみならず日本の教育の質を高めることにもつながると期待されている（佐藤 2013）。現職教員特別参加制度は、年に 1 回（春季）の募集がされており、文部科学省による推薦制度をとっていることが一般の募集と大きく異なっている。本制度により推薦された教員には、一次選考での職種別試験が免除されること、派遣期間と派遣前訓練をあわせて 2 年間（派遣前訓練 3 ヶ月、派遣期間 1 年 9 ヶ月）であることなど教員の現職参加促進のための措置が講じられている。また、現職参加促進費として、所属先に対して雇用を継続するために必要な社会保険料等の経費の一部を定額（月額 102,600 円）で支給している（従来、教員の派遣中の給与については、JICA から都道府県、国立大学法人等に対し人件費の 8 割を上限として補填が行われた。なお、現地での生活費は JICA から別途支給される。サモア独立国の場合は現地通貨で 1,000WST 程度であった。約 5 万円）。

筆者は 2015 年 4 月に附属高校の副校長を通じて京都教育大学へ JICA 海外協力隊参加にあたっての参加理由書を提出し、大学から参加申し込みの許可がおりてから 2015 年 5 月に文部科学省へ JICA 海外協力隊への応募書類（①応募者調書、②応募用紙、③語学力申告台紙）を提出した。5 月下旬に文部科学省から JICA への推薦が決定したことの通知が届き、7 月に JICA 関西で一般受験者とともに 2 次選考（個人面接、技術面接）を受け、2015 年 8 月に「小学校教育（バングラデシュ）」の職種で合格の通知があった（当初、派遣国は「バングラデシュ」だったが、治安情勢が悪化し 2016 年 1 月に「サモア独立国」へ変更となった）。派遣は 2016 年 4 月からで、それまでは附属高校の校務と並行し、e-learning で語学（英語、ベンガル語）や国際協力についての派遣前課題を行った。

## 2. 国内での派遣前事前研修

JICA 海外協力隊への参加が決まると、派遣前にさまざまな研修や訓練が行われる。以下に概要を述べる。

### 1) 技術補完研修（2016 年 2 月～4 月上旬）

筆者は附属高校での勤務が長く、「小学校教育」での派遣ということから、2016 年 4 月からの JICA 駒ヶ根訓練所での派遣前訓練の前に技術補完研修を受講することになった。技術補完研修は、派遣前訓練の一環として、受入国（開発途上国）からの要請内容に的確に対応するため、活動に必要とされる実務的な技術や技能の向上を図ることが目的とされている。技術補完研修は、①京都教育大学附属桃山小学校での学校インターンシップ（2016 年 2 月～3 月の間、校務の合間を縫って 10 日間にわたって附属桃山小学校において授業参観を行った）と②小学校教育研修（2016 年 4 月 2 日～4 月 6 日。算数・理科・体育の指導法、開発途上国での活動紹介、指導計画立案、教育論・発達論を背景にした教育活動、学級運営、模擬授業などの研修を JICA 二本松訓練所で行った）に参加し、小学校教育期の児童の発達段階を理解し、学習指導案の作成や模擬授業等を通じて、開発途上国での教育計画実践に反映させることに繋がられた。附属桃山小学校での学校インターンシップは、サモアでの国際教育活動だけでなく、附属学校園の連携という意味でも非常に有意義であった。

## 2) 駒ヶ根訓練所での派遣前訓練 (2016年4月上旬～6月中旬)

JICA 海外協力隊派遣前には 70 日間に渡る国内での事前研修が行われる。JICA 海外協力隊の訓練は主に福島県二本松市にある二本松訓練所、および、長野県駒ヶ根市にある駒ヶ根訓練所で行われる。筆者は 2016 年 4 月 7 日～6 月 15 日の 70 日間、駒ヶ根訓練所で平成 28 年度 1 次隊(シニアボランティアも含めて約 190 名の参加)の訓練に参加した。訓練の目的は、「JICA ボランティアに必要な能力・適正を身に付ける」ことで、海外協力隊精神の理解及び実践力、異文化(他者)理解・適応力、社会人基礎能力とマネジメント力、危機管理能力を身に付けるとともに、集団合宿制研修において、任国で必要となる言語の習慣化及び規則正しい生活、集団生活による相互研鑽を通じた人間関係の構築、ボランティアにふさわしい姿勢を習得することが目指された。全体で 415 時間の課業を行い、260 時間は派遣国で使用する言語(英語、スペイン語、フランス語が多かったが、ロシア語やウズベク語、キルギス語などの言語もあった)についての授業、それ以外にも健康管理、安全管理、任国事情などの講義や野外実習などを行った。研修は月曜日～土曜日の 6:30～22:20 まで行われた。日課表を以下に示す(表 2)。日曜日は休日だが、自主講座やさまざまなイベントがあった。訓練所では、新卒で大学を卒業したばかりの参加者から、大学・大学院に在籍中の参加者、仕事を退職して参加している方や民間企業からの現職参加の人などさまざまで、職種も派遣先も多種多様であった。

表 2 駒ヶ根訓練所での日課表

5:30～	起床。語学自習など
6:30～	人員確認(点呼)・体力維持(ラジオ体操第一・第二、ストレッチ、エアロビクス、ランニング 3.2km)
7:20～	朝食
8:45～	課業(50分3コマ) 語学(会話、文法中心)
11:40～	昼食
13:00～	課業(50分4コマ) 語学(プレゼンテーション)・各種講座(健康管理、予防接種、サモア事情など)
17:00～	自主計画(語学自習、自主講座など)、入浴
17:45～	夕食
22:20～	所在確認(点呼)
23:00～	消灯

## 3. 現地(サモア独立国)での訓練

駒ヶ根訓練所での訓練終了後、2週間程度の準備期間があり、いよいよ任国に派遣される。任国のサモア独立国へは 2016 年 7 月に赴任した。赴任後はすぐに任地(活動先)のレウルモエガ村に派遣されるわけではなく、首都アピアにある JICA サモア事務所で手続き(銀行口座開設、任国事情、健康診断等)や現地語の研修を 1 ヶ月程度受けた。また、首都や活動先(レウルモエガ村)のあるウポル島ではなく、サバイイ島で 1 週間のホームステイも経験することができた(図 2)。

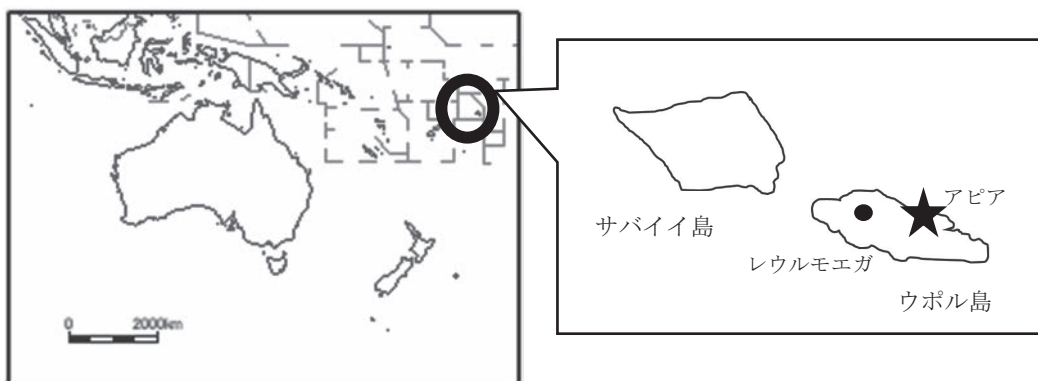


図 2 サモア独立国の位置 主要な島は西側のサバイイ島と首都アピアのある東側のウポル島の 2 つ。★は首都の位置

サモア独立国の公用語は英語とサモア語だが、サモア人同士の日常会話はほとんどサモア語である。サモア語については現地での 60 時間の語学研修と 1 週間のホームステイでかなり身につけることができた。サモア語はポリネシア系言語で、日本語と同じように母音を中心として認識するので、聞き取りやすく日常会話程度なら比較的習得は容易である(表 3)。しかし、赴任して 1 年くらいまでは意思疎通や活動に困難が生じた。活動先にはもちろん日本人はおらず、サモア人のコミュニティのなかで生活、活動を 2 年間行った。

表 3 基本的なサモア語(日本語での発音)

日本語	サモア語
こんにちは(初めて会う人に対して)	Talofa(タロファ)
こんにちは(親しい仲)	Malo(マロ)
ありがとう	Faafetai(ファアフエタイ)
さようなら	Fa soifua(ファー ソイフア)
名前	igoa(イゴア)
私の名前は〇〇です	O lou igoa o 〇〇(オ ロウ イゴア オ 〇〇)

#### 4. サモア独立国での国際教育活動

サモア独立国は南太平洋にあり、ニュージーランドとハワイの中間程度に位置する、人口 20 万人前後の小さな国である(面積は 2,842 km<sup>2</sup>で京都府の 3 分の 2 ほど。人口は 19.8 万人で宇治市くらいの規模)。サモア独立国の学校制度は日本と異なり、小学校は 8 年制(5 歳から 13 歳)、で教科書はなく、先生方が日本でいうところの学習指導要領をもとに、大きな紙に書いたり、暗唱させたりしながら授業を行っていた。1 年生から英語の授業があり、学年が進行していくにつれ、英語の割合が高くなり、7 年生以降は基本的にすべての科目が英語で授業される。現地教員の指導は一方的になりがちで、児童・生徒に考えさせたり、具体的な物を使っての説明は少なかつた。また、どの学校も運営費不足で、校舎も老朽化が激しく、壊れたままの黒板や、机やイスも児童数に足りていない状況であった。サモア独立国では児童・生徒の算数や理科の学力が低く、サモアの先生方も算数、理科の指導に苦手意識を持っているということから、JICA 海外協力隊の要請につながった。小学校までは義務教育だが、家の事情で学校に通っていない子どもも多くみられた。とくに高学年になると、タロイモの収穫など本格的に農業に従事するために男子の通学率が低下した。しかし、休み時間になると日本の小学校と同じように子どもたちが校庭で元気いっぱい遊んでいた。

筆者はサモア独立国の首都アピアから西へ 40 km 離れたレウルモエガという田舎村の全校児童が 100 人にも満たない小さな小学校(レウルモエガ小学校)で算数と理科の授業を中心に教育活動を行っていた(表 4)。

表 4 サモアでの 1 日のスケジュール例(授業は 45 分授業。午前 3 コマ、午後 2~3 コマ)

6:00	起床
7:00	朝食・準備・登校
8:30	学校開始(朝の掃除、朝のお祈り、全校集会)
9:00	1 時間目 4 年生の算数の授業 具体物を使って割り算について学習
10:00	2 時間目 8 年生の理科の授業 食物連鎖についてカードを使ってゲームをしながら学習
11:00	3 時間目 5 年生、6 年生の算数の授業 2 進法、5 進法についての学習
12:00	昼休み 昼食は地域の方が教員分の食事を用意してくださることが多い
12:30	4 時間目 7 年生の理科の授業 カビの生え方についての実験
13:30	5 時間目 教材準備など
14:30	授業終了 14:00~15:00 くらいに学校は終わり、その後は教材準備を行う。
16:00	帰宅 洗濯、買い物、夕食後に語学の勉強。23 時頃に就寝

サモアでは子どもの算数や理科の学力が低く、サモアの先生方も算数、理科の指導に苦手意識を持っているということから、日本の授業方法を紹介したり、一緒にどうしたら子どもたちの学力が向上するかサモアの先生方と試行錯誤しながら活動を行っていた。レウルモエガ小学校での日本人ボランティア（JICA 海外協力隊員）は2人目で、学校は日本政府の草の根無償協力で2008年に建設されたこともあり、日本やJICA 海外協力隊に対して非常に好意的であった。活動としては、4年生から8年生の算数及び理科を主に担当していた。7年生と8年生の「理科」、「算数」においては単独で授業を実施し、それ以外の学年については、担当教員の要望に応じて教材作成や授業補助、授業に対するアドバイスを行っていた。サモア語力が向上した2年目には低学年の授業（簡単な計算）も任される機会が増えていった。他のJICA 海外協力隊員（首都アピアに「サッカー」の職種で派遣されている日本人がいた）と協力して、体育の授業も週に1回程度実施した。また、日本人であることから、日本文化の紹介や課外活動において、ラグビーを指導するなどの活動を実施した。それ以外にもサモアには教科書がないことから、他の日本人ボランティアと協力して理科と算数の教材を作成し、それを普及させる取り組みも行っていた。

2年間の活動を通して、算数、理科の授業でさまざまな教材（具体物、ポスター）を作成したが、同僚の先生がそれをもとにサモア語で詳しく説明してくれたり、児童に見えるように教室掲示してくれるようになった。活動の後半で、児童の基礎計算力を高めるために計算ドリルを活用したが、配属先がその成果を認めてくれて、毎日行う学校全体での取り組みとなっていった。

#### 5. JICA 海外協力隊経験を通して得たもの

日本の教育現場では、「生きる力」、「グローバル人材」、「思考力、創造力」などこれからの教育に必要なものとして、さまざまな言葉が挙げられているが、「世界（グローバル）で、解決困難な問題（途上国の教育問題）に自ら主体的（ボランティア）に挑戦」することは、普遍的に求められている能力を養うものであろう。自分自身がサモアという日本と全く違う文化圏で、文化的背景の異なる同僚と試行錯誤しながら、理数系科目の充実に努め、成果をあげることができた2年間は、これから日本の教育現場で、答えのない地球規模の困難な問題に挑戦していく高校生を育成していくうえで非常に貴重な経験である。サモアの子どもたちにどうしたらうまく伝わるだろうかと考え抜いた末に失敗する授業の方が多かったが、サモア語だけでなく身振りや小道具を使ったり、工夫して授業を組み立てる重要性が痛いほどわかった2年間であった。国（サモア独立国と日本）や校種（小学校と高校）、教科（理科、算数と社会、地理）が違っても、教育で大事なことがつかめたのは教師として大きな財産である。教える内容を対象（小学生や高校生）にどうしたら伝わるのかを考え抜いて、工夫して授業を組み立てることである。教材観、生徒観、指導観を明確にして授業にのぞむ重要性を改めて感じた。

### Ⅲ. JICA 海外協力隊経験の教育現場への還元

JICA 海外協力隊事業の目的は、①開発途上国の経済・社会の発展への貢献、②異文化社会における相互理解、③ボランティア経験の社会還元の3つであり、現職教員特別参加制度の参加者には、とくに帰国後の教育現場への還元が求められる。筆者は、帰国後すぐに担任をすることになり、JICA 海外協力隊の経験を生徒に話す機会が多くあった。また、地理の教師として、開発途上国の現状や南太平洋地域の地誌を扱う際に協力隊での経験が多いに役立っている。JICA 海外協力隊が縁で知り合った方を外部講師に迎えて、国際理解教育や人権教育、キャリア教育なども実施している。このようにJICA 海外協力隊での経験は学校教育の現場において、多くの場面で活かされている。2015年の国連サミットで「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」が採択され、2020年度から順次実施されている新しい学習指導要領においても、SDGsについての理解やESD（持続可能な開発のための教育）の推進が求められている。持続可能な社会づくりに関する課題には、広範囲の多くの要素が複雑に絡み合っている。ESDでは、こうした課題に対して多面的、総合的に取り組みながら学習を展開していくことが求められる。ESDの目標としては「すべての人が質の高い教育の恩恵を享受し、また持続可能な開発のために求められる原則、価値観及び行動が、あらゆる教育や学びの場に取り込まれ、環境、経済、社会の面において持続可能な将来が実現できるような行動の変革をもたらすこと」があげられる。また、ESDの視

点に立った学習指導で重視する能力・態度として、①批判的に考える力、②未来を予測して計画を立てる力、③多面的、総合的に考える力、④コミュニケーションを行う力、⑤他者と協力する態度、⑥つながりを尊重する態度、⑦選んで参加する態度があげられる(国立教育研究所 2014 ほか)。京都教育大学附属高校で取り組んだ JICA 海外協力隊での経験を活用した ESD の実践とその成果を報告する。

## 1. 教科教育(地理)での実践(「地理の視点で SDGs について考えよう!」)

高等学校の新しい学習指導要領では、「地理総合」(2 単位)が必修となり、その発展科目として選択科目(3 単位)で「地理探究」が置かれた。2020 年 2 月に「地理総合」を見据えて、2 年生の「地理 B」で実際に行った地理情報システム(GIS)を利用し、SDGs について探究していく授業について報告する。「地理総合」の学習内容についてみると、①持続可能な社会づくりを目指し、環境条件と人間の営みとの関わりに着目して現代の地理的な諸課題を考察することに加えて、②グローバルな視座から国際理解や国際協力の在り方を、地域的な視座から防災などの諸課題への対応を考察することと、③地図や地理情報システムなどを用いることで、汎用的で実践的な地理的技能を習得することの 3 点が特徴としてあげられている。本単元では、「地理総合」を想定し、地理情報システム(GIS)を活用し、持続可能な社会づくりという面で SDGs をテーマに探究していく内容とした。SDGs について知る過程で他者とさまざまな意見を交流する場を多く設定し、自らの問題として考えさせることにねらいをおいた。また、他者と意見を交流するなかで、他者の意見も取り入れながら自分の考えを持ち、SDGs に主体的に関わっていく実践力へとつなげられるような授業展開にした。2 年生の地理 B では 1 学期に地図や地理情報、自然環境について学び、2 学期以降は産業の学習を行っている。その中で防災や環境問題、食料問題などについても学習し、SDGs についての関心も高い。授業では『SDGs アイデアブック』(Think the Earth 2018)を活用して、SDGs についての理解を深めさせ、自分事としてとらえ SDGs に取り組もうとする姿勢を育むことを意図して授業を行った。

### 1) 単元(「地理の視点で SDGs について考えよう!」)の指導計画(全 3 時間)

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 第 1 時 SDGs って何だろう?  | ・・・本(アイデアブック)やインターネットを通して SDGs について知る。  |
| 第 2 時 SDGs について調べよう | ・・・17 個の目標のうち、1 つを選んで目標や問題点、対策について理解を深める。   |
| 第 3 時 地図から読み解く SDGs | ・・・地図や地理情報システム(GIS)などから SDGs についての理解を深める。また、自分たちの撮影した写真をもとに自分たちの生活と SDGs との関わりを考える。 |

2019 年度京都教育大学附属高校  
教育実践研究集会にて発表

### 2) 授業の概要

第 1 時では、『SDGs アイデアブック』(Think the Earth 2018)や教科書、インターネットを利用して SDGs について理解する内容とした。第 2 時では、生徒各自がそれぞれ SDGs の 17 個のうち 1 つを選んで、目標の概要や問題点、対策についてレポートにまとめた。また、国連の SDGs ストーリーマップ(図 3)を活用して、SDGs についての理解を深め、その内容を 3~5 分で他の人に発表できるように発表原稿を準備する時間とした。第 2 時の最後に宿題として、SDGs に関する写真を 1 枚撮影することを課題とした(以下参照)。

#### 課題

- ① 直観的に気になる目標(17 個の中から)を選んでみよう(複数可)!
- ② それに関することを身の周りで探して、1 枚写真を撮影しよう(複数可)!
- ③ その理由を説明しよう!
- ④ 写真にタイトルをつけてみよう! 「 \_\_\_\_\_ 」
- ⑤ 写真の説明を 100 字程度(SDGs との関わり)でまとめよう!

第 3 時については、2019 年度教育実践研究集会において公開授業を行った。授業概要を以下に示す。展開 1

で生徒各自が調べてきた SDGs の目標、問題点、対策について地図 (図3の国連 SDGs ストーリーマップ) を利用してそれぞれ説明して班で交流した。展開2 (「身近なところから SDGs を考えよう!」) では生徒が各自で撮影した写真を利用して、SDGs について理解を深めていった。

- ・「身近なところから SDGs を考えよう!」の手順 (写真1)
  - ①一人が課題として撮影してきた SDGs に関する写真をみせる。
  - ②他の人が写真の内容、SDGs との関連を予想する。
  - ③写真正解者が正解の番号と SDGs との関わりを発表する。

(生徒の感想)

- ・1つの写真から、さまざまな目標番号が出てきて、ひとつひとつの目標はつながっているのだと感じた。
- ・自分が思った SDGs の番号と出題者の意図が全く違っていて問題は複数のことが重なりあっているということが分かった。
- ・自分の注目するポイントと他の人のポイントは違って、そういう考え方もあるのかと思った。日常生活の中で SDGs を考えられる所はたくさんあると気づくことができた。



写真1 授業の様子

上記の感想でもあるように、授業を通して SDGs を身近により自分事としてとらえる契機となった。また、多くの生徒があげたように SDGs の問題は複数にまたがっていて複雑であることなどを他者との意見の交流を通じて、多くのことに気づくことができた。

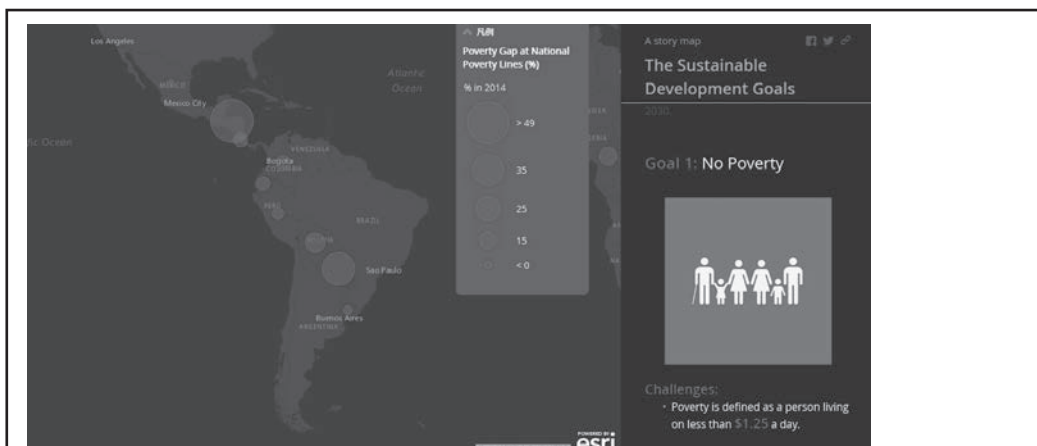


図3 国連 SDGs ストーリーマップ (Esri SDGs story map)

<https://www.arcgis.com/apps/MapJournal/index.html?appid=c921e7d2cfef4c8ab98b839e27eda74a> を参照。

SDGs 17 の目標それぞれに、GIS でさまざまな指標を重ね合わせることができる。1 の場合は貧困ギャップ指数が表現されている。

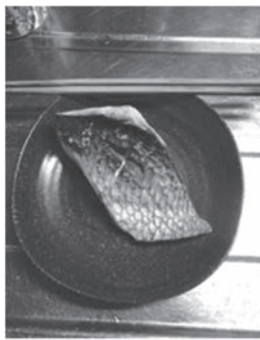


写真2 生徒が撮影してきた身近な SDGs に関連する写真

最後に生徒が課題として撮影してきた身近な SDGs 写真を紹介する (写真2)。左から写真のタイトルは「四つ葉のクローバー」、「味で考える水質汚染」、「当たり前の日常」であり、「当たり前の日常」には「16番、平和



を選びました。目標は争いのない社会とありましたが、それはとても難しいことだと思います。この写真は僕にとっては当たり前ですが、世界ではそうではありません。僕たちでは世界平和を実現させることは不可能でしょう。でもせめてこの写真のように世界のどの国でも友だちと笑ってご飯を食べるくらいの平和は実現したいと思ってこの写真を撮影しました」という説明が添えられていた。

## 2. 学級・学年運営での実践（外部講師を招いての国際理解教育・人権教育）

担任としてホームルームで JICA 海外協力隊での経験について話す機会が多くあり、生徒の中には国際協力に興味を持つ生徒や JICA 海外協力隊への参加を目指す生徒もいる。人権学習で文化・慣習の違いの背景にある価値観の違いについて話したり、東京オリンピックやラグビーワールドカップなどのイベントの時にはサモア独立国やポリネシア地域の紹介を行い、国際理解教育に繋げている。また、JICA 海外協力隊が縁で知り合った方などを外部講師として招いて授業を行っている。

### 1) ポリネシア出身のラグビー選手を招いた国際理解教育

花園近鉄ライナーズの Toetuu Taufa（タウファ統悦）氏（トンガ王国出身のラグビー選手。日本国籍取得。元トンガ U-19、21、トンガ A 代表。日本代表として 22 試合に出場し、2011 年のラグビーワールドカップ出場。2019 年ラグビーワールドカップトンガ代表アンバサダー）を招いて、サモアやトンガを中心としたポリネシア地域の理解を深め、国際協力や持続可能な未来について考える授業を 2 回行った（2019 年 2 月、2020 年 2 月）。前半は教室でサモアやトンガを中心としたポリネシア地域の文化についての説明を聞き、後半はグラウンドで正面健司氏（花園近鉄ライナーズ所属。元日本代表ラグビー選手）も交えて、ラグビーボールを使ったゲームを行った。サモア語やトンガ語の簡単な挨拶を覚えたり、一緒にラグビーをすることで言語以外の多様なコミュニケーション方法を学ぶなど多くのことを学ぶことができた。Toetuu Taufa（タウファ統悦）氏のライフストーリーを通じて、グローバルな進路選択を考える生徒もおり、生徒の視野が大きく広がった。

（生徒の感想 抜粋）

- ・ラグビーは相手を尊重し、たたえあうイメージがあったので統悦さんの人柄にもそれが出ていて素敵なスポーツだと思った。トンガの文化も知らないことばかりで面白かった。ラグビーを通してコミュニケーションをとることや相手を尊重し、たたえあうことの大切さを学びました。ぜひトンガに行ってみたい。
- ・言語やオセアニアの文化に興味があったので、とても良い経験となった。ゲームを通して、コミュニケーションの大切さを知ることができた。コミュニケーションとして、考えて、たくさん動いてラグビーをして、とても楽しかった。

### 2) 国際協力を携わる外部講師を招いた人権学習

2020 年度の人権学習では世界で活躍する 2 名の外部講師を招いて、「世界の人権問題に目を向けよう」というテーマで授業を行った。講師の方の話を通して、広く世界に目を向けて異文化理解を深めるとともに、人権の視点から人が生きるうえで大切なものは何かを考える内容とした。新型コロナウイルス感染症拡大の影響でオンラインでの実施となった。前半は SOLTILO 株式会社 Africa Dream Soccer Tour コーチの土屋雅人氏（元 JICA 海外協力隊・サモア独立国・サッカーの職種）がケニア・ルワンダ・ウガンダ 3 か国でサッカーをツールとして同地域の子供たちの可能性を広げるプロジェクトを担当している様子について詳しく話を聞くことができた。スポーツ分野でも国際協力活動が行えることに生徒たちは驚いていた。後半は Piece of Syria 代表の中野貴行氏からシリアの現状やシリア難民支援の活動の様子に加えて、中野さんのライフストーリーについても話を聞くことができた。シリアがかつて日本よりも平和であったことを聞き、平和は当たり前ではないことに考えさせられた。最後に 2 名の講師の先生も交えて平和な世界や人権問題について話し合う活動を行った。

## IV. 成果と課題

2016 年から 2 年間参加した JICA 海外協力隊の概要（訓練から派遣、サモア独立国での活動）と帰国後に京

都教育大学附属高校で実施した教育実践についてまとめた。JICA 海外協力隊への参加を通して、多くのことを学ぶことができ、コミュニケーション力、異文化理解力、問題解決力など教員としての資質向上にも繋がった。また、教科指導だけでなく、学級運営、人権教育、国際理解教育など多くの場面でその経験が活かされている。特に実際に開発途上国で2年間、地元の人たちとともに暮らし、一緒に汗をかきながら国際協力活動を実施したという経験が教師として大きな財産となっている。教科書に出てくる「国際協力」ではなく、自分の実体験として「国際協力」を生徒に伝えることができ、生徒により深く国際協力の現場や開発途上国の抱える問題について考えさせる授業へと繋がっている。新しい学習指導要領においても、SDGs についての理解や ESD (持続可能な開発のための教育) の推進が求められており、JICA 海外協力隊での経験や人のつながりは、今後も大いに活かされるだろう。近年、若者の海外離れや内向き志向が言われるが、生徒と身近に接する大人である教員が海外に積極的に出たり、国際的な視野をもって活動するグローバルな人材となって、その姿を生徒にみせていくことが学校現場で国際教育を推進していくうえで重要である。

学校現場の忙しさから JICA 海外協力隊の経験を整理し、客観視するだけの時間的余裕がなく、2018 年 3 月に帰国してから 4 年が経過してしまった。帰国後の授業実践においても詳細な分析ができておらず、紹介的な内容となってしまった。今後は授業を通じた生徒の変容を詳細に分析し、JICA 海外協力隊経験の学校現場での効果について評価していきたい。

## 参 考 文 献

- 国立教育研究所 (2014) 「学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究 [最終報告書]」
- 佐藤真久 (2013) 「ESD 実践における学校教員の国際教育経験活用の可能性 -青年海外協力隊「現職特別参加制度」参加による状況的学習を通して-」、共生科学第 4 巻 pp64-80 .
- 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) (2022) 「JICA 海外協力隊募集要項 2022 年春募集」
- 藤崎ひとみ (2019) 「青年海外協力隊の現状と課題 -参加者拡大と有効活用の課題を中心に-」、立法と調査 2019.11、No417、pp82-91.
- 文部科学省 (2018) 『小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 社会編』東洋館出版
- 文部科学省 (2018) 『中学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説 社会編』東洋館出版
- 文部科学省 (2019) 『高等学校学習指導要領 (平成 30 年告示) 解説 社会編』東洋館出版
- 文部科学省・国際協力機構 (JICA) (2016) 「青年海外協力隊・日系社会青年ボランティア 現職教員特別参加制度のご案内」
- 文部科学省国際統括官付日本ユネスコ委員会 (2021) 「持続可能な開発のための教育 (ESD) 推進の手引き」令和 3 年 5 月改訂版
- Think the Earth (2018) 『未来を変える目標 SDGs アイデアブック』紀伊國屋書店